（公正取引委員会の確約手続に関する規則の一部改正）

第八条　公正取引委員会の確約手続に関する規則（平成二十九年公正取引委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後	改正前
（署名及び押印の省略） **第三十五条の二**　確約手続において提出すべき文書は、記名をもって署名又は押印を省略することができる。 ２　委員会の職員は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、提出者に対し、前項の文書が真正なものであることを証明する書類の提出の指示その他の方法により、その内容を確認するものとする。	［条を加える。］
［様式］ 様式第１号（用紙の大きさは日本産業規格Ａ４とする。） 年　月　日 排除措置計画の認定申請書 公正取引委員会　宛 氏名又は名称 住所又は所在地 代表者の役職名及び氏名 年　月　日付け公審通第　　号を受けたところ，私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）第４８条の３第１項の規定に基づき，下記の計画について認定を受けたいので申請します。 記 １　排除措置の内容 以下に記載した内容を履行することを確約します。 ２　排除措置の実施期限	［様式］ 様式第１号（用紙の大きさは日本産業規格Ａ４とする。） 令和　年　月　日 排除措置計画の認定申請書 公正取引委員会　宛 氏名又は名称 住所又は所在地 代表者の役職名及び氏名　印 令和　年　月　日付け公審通第　　号を受けたところ，私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）第４８条の３第１項の規定に基づき，下記の計画について認定を受けたいので申請します。 記 １　排除措置の内容 以下に記載した内容を履行することを確約します。 ２　排除措置の実施期限